

# 最近の京都経済の動き (2023年春)

## 【目次】

I. 概況	_____	p. 1
II. 経済動向	_____	p. 3
1. 需要動向	(1)個人消費	
	①大型小売店販売（百貨店、スーパー）	
	②コンビニエンスストア販売	
	③家電大型専門店販売	
	④主要専門店街売上高	
	⑤自動車販売	
	(2)観光動向	
	(3)住宅投資	
	(4)設備投資、IT投資、研究開発費	
	(5)公共投資	
2. その他の動向	(1)雇用・所得情勢	
	(2)企業倒産	
III. 産業動向	_____	p.13
1. 企業の生産活動等	(1)機械等関連業界	
	(2)和装繊維業界	
2. 京都の企業経営者の景況感		
3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）		
IV. 京都の主要経済指標	_____	p.18

京都銀行  
経営企画部

(サステナビリティ経営推進部)

## I. 概況

- 最近の京都経済は、経済活動の正常化とともに、個人消費や観光関連の回復が進み、全体としても持ち直している。ただし、一部資材の不足や原材料の価格上昇、海外経済の減速から経営者の景況感は、これまでの改善が足踏みしている。
- まず、個人消費は、大型小売店販売は外出関連需要やインバウンド需要の高まりにより、全体として持ち直しの勢いを増している。コンビニエンスストアはコロナ前の水準を維持しており、家電大型専門店販売は持ち直し基調を維持している。一方、自動車販売は供給制約が徐々に改善しており、持ち直しているものの、コロナ前と比較すると、依然低水準となっている。
- 京都観光は、自粛期間の反動やインバウンド需要の高まりもあり、徐々に賑わいを取り戻しつつある。足元では、春の観光シーズン到来で回復の勢いを増している。  
住宅投資は、資材価格・物流費の高騰の影響から、需要がやや低下しているものの、分譲マンションや貸家が堅調で持ち直しの動きで推移している。分譲マンション販売は持ち直しの動きに一服感がみられる。  
企業の設備投資は、2022年度(実績見込み)は前年度比で3年ぶりの増額となった。2023年度計画は2年ぶりの前年度比減額計画で慎重姿勢となっている。  
公共投資は、このところ底堅く推移している。
- こうした中であって、企業の生産活動は、業務用機械・電気機械が好調を維持しているが電子部品・デバイスが弱めの動きが続いており、業種によるばらつきがあるが、全体としては緩やかに持ち直している。企業マインド（景況感）は、直近2月調査では、製造業、非製造業ともに悪化しており、これまでの改善が横ばいで推移している。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1倍台で横ばいで推移している。求職者数は依然として高水準で、先行きへの懸念が残っている一方で、一部業種では人手不足感が増している。現金給与総額は、持ち直し基調を維持。また企業倒産は、件数・金額ともに、水準は抑制されているが、このところ数億円クラスの倒産が増加傾向にある。
- 以上のように、京都経済は、経済活動の正常化や訪日観光客の増加などを背景に、個人消費や観光関連で幅広く回復が進み、全体として持ち直している。足元では行動制限の緩和でサービス関連消費の回復が更に進む一方で、世界経済の後退懸念、一段の価格転嫁の影響、金融政策の動向など不確実性が残り、景気下振れリスクへの警戒感が増している。

## 《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

- ↗ : 改善
- : 変化なし
- ↘ : 悪化

※水準は

- ☀️ : 良い
- ☀️/☁️ : やや良い
- ☁️ : 普通(良くも悪くもない)
- ☔️/☁️ : やや悪い
- ☔️ : 悪い

	方向	水準	コメント
総合判断	↗	☁️	経済正常化に伴い、個人消費や観光関連を中心に幅広く持ち直している。企業部門は、製造業・非製造業ともに回復基調に一服感。雇用・所得環境は改善基調が続く。
個人消費	↗	☁️	全体としては回復が進んでいる。
大型小売店販売	↗	☁️	外出関連・インバウンド需要の高まりを受けて、客足が回復し、衣料品・身の回り品が伸長し、水準についても、概ねコロナ禍前まで回復している。
コンビニエンスストア販売	↗	☀️	コロナ前の水準を維持している。
家電大型専門店販売	→	☀️	巣ごもり特需の反動を冬物家電の需要増などによりカバーし、持ち直し基調を継続している。
自動車販売	↗	☁️/☔️	乗用車・軽自動車ともに供給制約が徐々に改善しており、持ち直している。ただし、コロナ前と比較すると、依然低水準となっている。
観光動向	↗	☁️	京都市内主要ホテルでは、国内外の観光客が回復基調となっている。春先の観光需要に向けてさらなる回復が期待される。
住宅投資	↗	☁️	新設住宅着工は分譲住宅を中心に、持ち直しの動きで推移している。分譲マンション販売は持ち直しの動きに一服感。
設備投資	↗	☁️/☔️	2022年度計画は前年度比で3年ぶりの増額となっている。2023年度計画は今のところは慎重な姿勢となっている。
公共投資	↗	☁️	このところ底堅く推移している。
雇用情勢	→	☀️/☁️	有効求人倍率は1倍台で横ばいで推移している。所得面は、改善基調を維持。一部で人手不足感が増している。
企業倒産	↘	☀️/☁️	件数・負債額ともに、このところ増加傾向にあるが、水準は抑制されている。
企業の生産活動	→	☁️	全体としては、緩やかに持ち直しているが、一部弱めの動き。
京都の企業経営者の景況感(自社業況判断)	↘	☁️	2月調査では、全産業DIは9ポイントの悪化で▲22とマイナス幅拡大。製造業・非製造業ともに悪化し、これまでの改善が足踏みしている。

## II. 経済動向

### 1. 需要動向

#### (1) 個人消費

～ 全体として、持ち直している ～

##### ① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、衣料品・身の回り品が好調で堅調に推移。

スーパー売上高は、全体としては持ち直している。

百貨店・スーパー合計では、緩やかに回復している ～

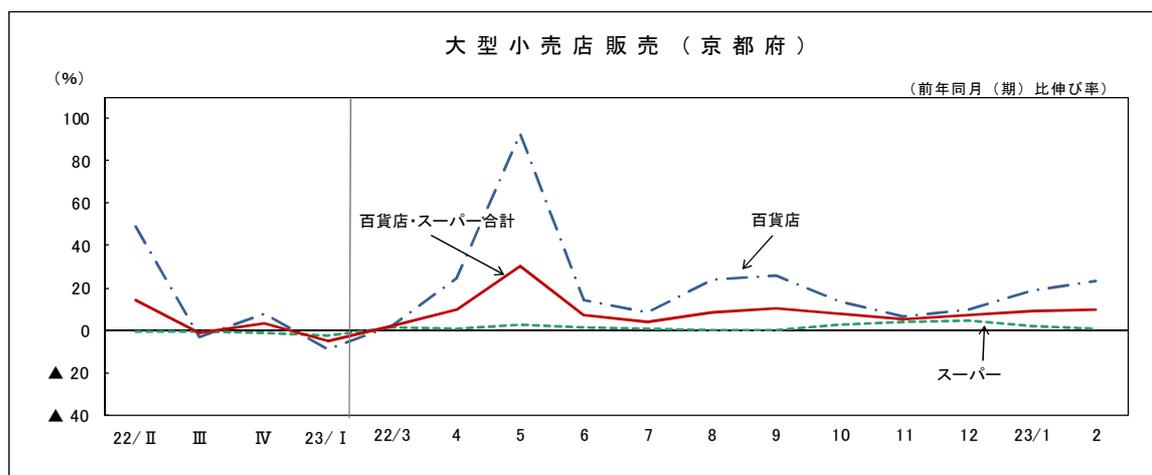
大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は外出関連需要の高まりやインバウンド需要の回復により、衣料品や高額なブランド品などの身の回り品が堅調に推移し、直近2月も前年を上回った。

一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、経済活動の正常化に伴い、主力の飲食料品に加えて衣料品なども堅調に推移している。直近2月については、物価上昇による節約志向も懸念されたが、値上げによる単価の上昇もあって全体では前年を上回った。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）で、経済活動の正常化に伴い、引き続き外出関連の需要が高まり、持ち直している。衣料品（12月；+11.4%、1月；+11.8%、2月；+25.0%）は持ち直しており、飲食料品（12月；+5.2%、1月；+5.6%、2月；+5.6%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移> (既存店ベース 前年同月(期)比増減,%)

	22/ 4~6	7~9	10~12	22/ 12月	23/ 1月	2月
百貨店売上高	36.6	18.1	9.7	9.9	18.5	23.4
スーパー売上高	1.5	0.1	3.8	4.6	2.1	0.5
百貨店+スーパー	14.9	7.4	6.7	7.4	9.1	9.9



② コンビニエンスストア販売

～コロナ前の水準を維持している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、2022年12月に前年比マイナスになったものの、基調としては前年比プラスで堅調に推移し、コロナ前の水準を維持している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内1,051店舗）>

	22/ 4～6	7～9	10～12	22/ 12月	23/ 1月	2月
前年同期比(%)	7.5	4.8	▲0.1	▲11.2	1.1	7.9

③ 家電大型専門店販売

～持ち直し基調が持続している～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、巣ごもり特需の反動を冬物家電の需要増などによりカバーし、持ち直し基調を維持している。12月・2月は前年比プラスとなったが、1月は前年を下回っている。

<家電大型専門店売上高推移（府内54店舗）>

	22/ 4～6	7～9	10～12	22/ 12月	23/ 1月	2月
前年同期比(%)	0.6	▲1.3	1.8	1.7	▲0.7	2.0

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺2施設の商況は、引き続き観光客が増加し、回復している～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、気温上昇による春物衣料の需要増加やインバウンド需要増加の影響により、前年水準を大幅に上回って推移している。直近2月も前年「まん延防止等重点措置」期間の反動増もあり前年水準を大きく上回り、コロナ前の水準近くまで回復しつつある。

京都駅周辺のA専門店街では、2021年11月から17ヵ月連続で前年を上回り、足元ではコロナ前の水準近くまで回復している。

一方、同じ京都駅周辺のB専門店街でも、観光客を含め幅広い層から来館者数が増加しており、飲食や土産物を中心に回復している。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移> (前年同月比増減,%)

	22/8月	9月	10月	11月	12月	23/1月	2月
京都駅周辺A専門店街	124.2	128.5	87.0	51.9	37.7	64.7	139.5
うちファッション衣料	30.9	24.3	4.7	2.8	5.5	10.6	30.2
うち土産品その他物販	146.2	167.6	114.6	60.1	38.6	66.5	150.8
京都駅周辺B専門店街	36.0	78.4	26.5	26.1	23.2	43.8	93.0
うちファッション衣料	33.8	44.7	4.2	7.4	8.7	13.8	48.2
うち土産品その他物販	28.7	48.1	4.7	12.7	11.4	19.1	51.8

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに供給制約が徐々に改善しており、持ち直している～

**乗用車**については、半導体不足や部品供給停滞による影響が徐々に解消する中、2022年9月以降は供給制約の影響一巡もあり、持ち直している。ただし、コロナ前と比較すると、依然低水準となっている。

すなわち、普通車(2000cc超、高級車)は、2022年9月以降は12月を除き前年水準を上回って推移している。小型車(2000cc以下)は、2022年9月以降は持ち直していたが、12月以降3ヵ月連続で前年比マイナスとなっている。

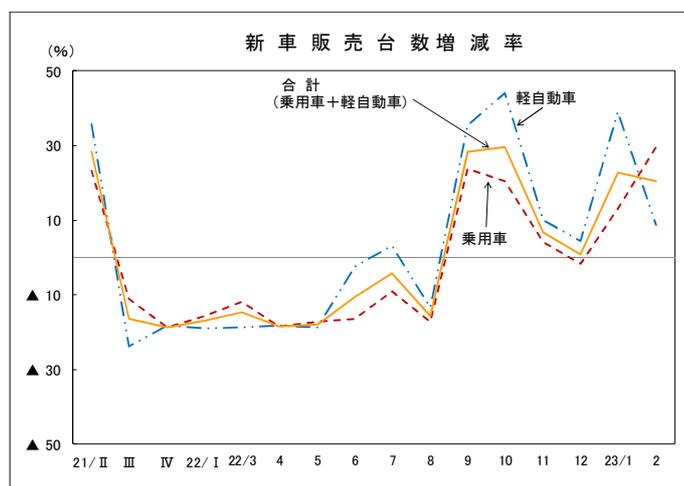
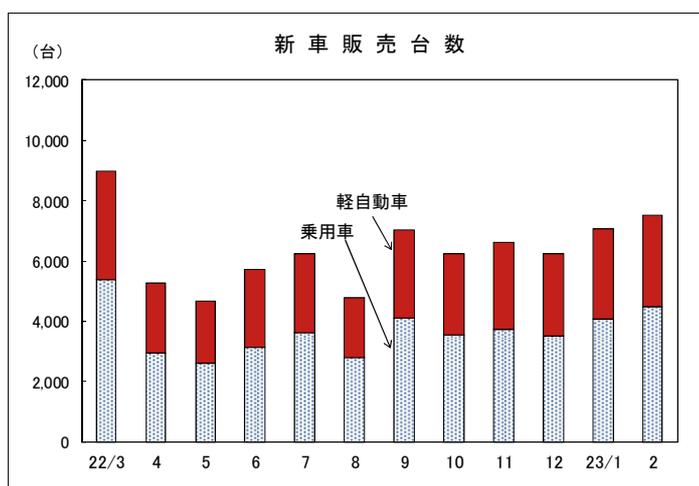
**軽自動車**については、2022年9月以降は前年比プラス水準で推移し、持ち直している。

**新車販売全体(乗用車+軽自動車)**でみると、12月；前年比+0.9%、1月；同+22.7%、2月；同+20.3%と、9月以降6ヵ月連続で前年水準を上回っている。乗用車・軽自動車ともに部品供給停滞の影響が徐々に解消されていることから生産が回復して、持ち直している。

<自動車販売状況>

(前年同月(期)増減, %)

	22/ 4~6	7~9	10~12	22/ 12月	23/ 1月	2月
乗用車販売台数	▲ 17.4	▲ 1.4	6.9	▲ 1.6	13.1	29.6
うち 普通車	▲ 17.9	1.7	6.3	▲ 0.7	23.0	50.8
うち 小型車	▲ 16.6	▲ 6.7	7.9	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 0.7
軽自動車販売台数	▲ 13.2	7.7	16.9	4.4	38.9	8.8



## (2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、国内外の観光客が回復基調となっている。

春先の観光シーズンに向けて需要回復に期待感～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（14ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、入国制限緩和と「全国旅行支援」の下支えもあり、大幅に回復している。

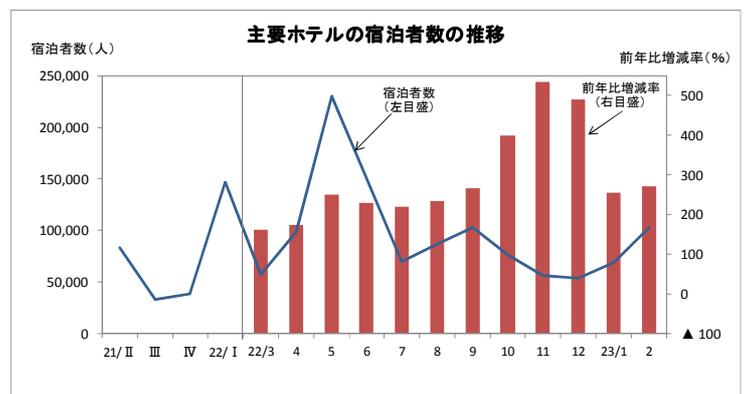
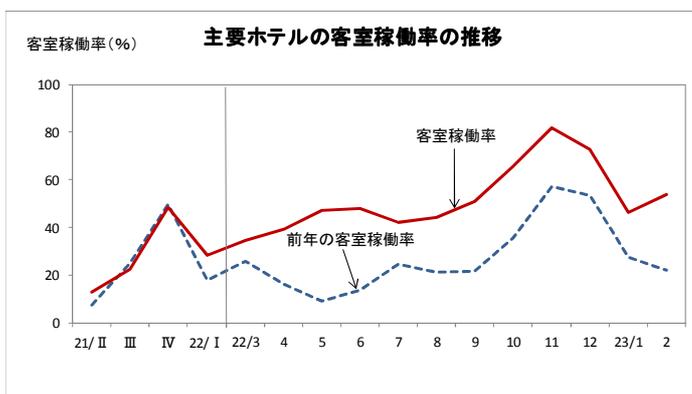
すなわち、**客室稼働率**は、回復基調にあり12月は7割と堅調に推移し、閑散期の1月・2月には5割内外にとどまったものの、前年比では大幅改善している。

加えて、**宿泊者数**についても、昨年の自粛要請の反動もあり、日本人客は前年比大幅に増加している。外国人客についても入国制限の緩和により急速に回復が続いているものの、コロナ前と比較すると低水準となっている。

こうした中、日本人観光客は、3～4月が桜の開花時期であることから、今後も持続的な賑わいが期待される。外国人観光客も、入国制限の緩和や欧米系の旅行需要が高まるイースター休暇の時期でもあることから、さらなる回復が期待される。

＜京都市内主要ホテル（14ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞ （単位；% 及び %ポイント）

	22/4～6	7～9	10～12	22/11月	12月	23/1月	2月
客室稼働率	44.8	45.7	73.3	81.7	72.6	46.5	53.9
前年比	31.8	23.1	24.6	24.5	19.3	18.8	32.0
宿泊者数(前年比)	282.3	120.9	55.7	46.6	40.2	79.0	166.7
うち外国人客	680.6	2,020.6	9,011.2	6,238.2	14,556.5	35,664.4	17,327.4



### (3) 住宅投資

～新設住宅着工は持ち直しの動き、

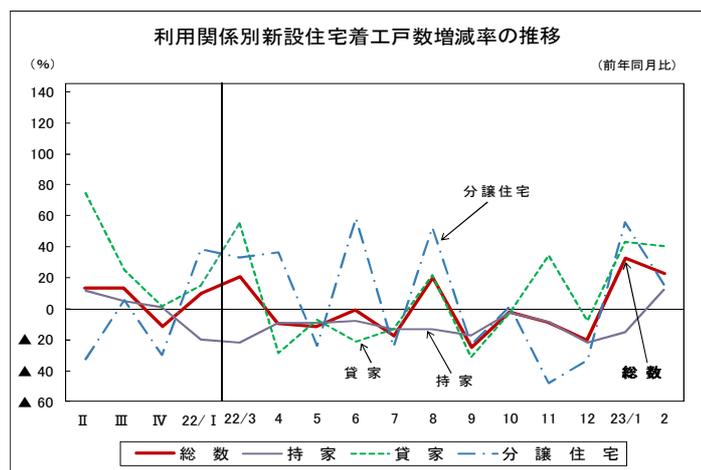
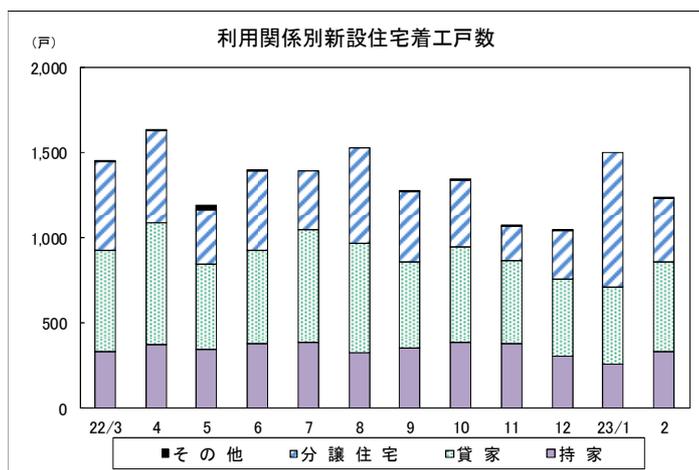
分譲マンション販売は持ち直しの動きに一服感～

京都府内の**新設住宅着工戸数**は、資材価格・物流費の高騰の影響から、需要がやや低下しているものの、分譲マンション、貸家が堅調で、全体では1・2月は前年比プラスで持ち直しの動き。

用途別では、**持家**は、13ヵ月連続で前年を下回っていたものの、直近2月は影響一巡で前年比プラス。

**貸家**は、月により振れ幅があるが、直近1・2月は前年比大幅プラスで堅調に推移している。一方、**分譲住宅**についても、前年比大幅プラスで推移している。分譲一戸建は200戸内外の横ばい圏内で推移したものの、分譲マンションは、前年を大幅に上回る水準で推移している。

建設資材価格の高騰による不動産価格の上昇が長期化することにより、今後の住宅購入意欲の低下が懸念される。

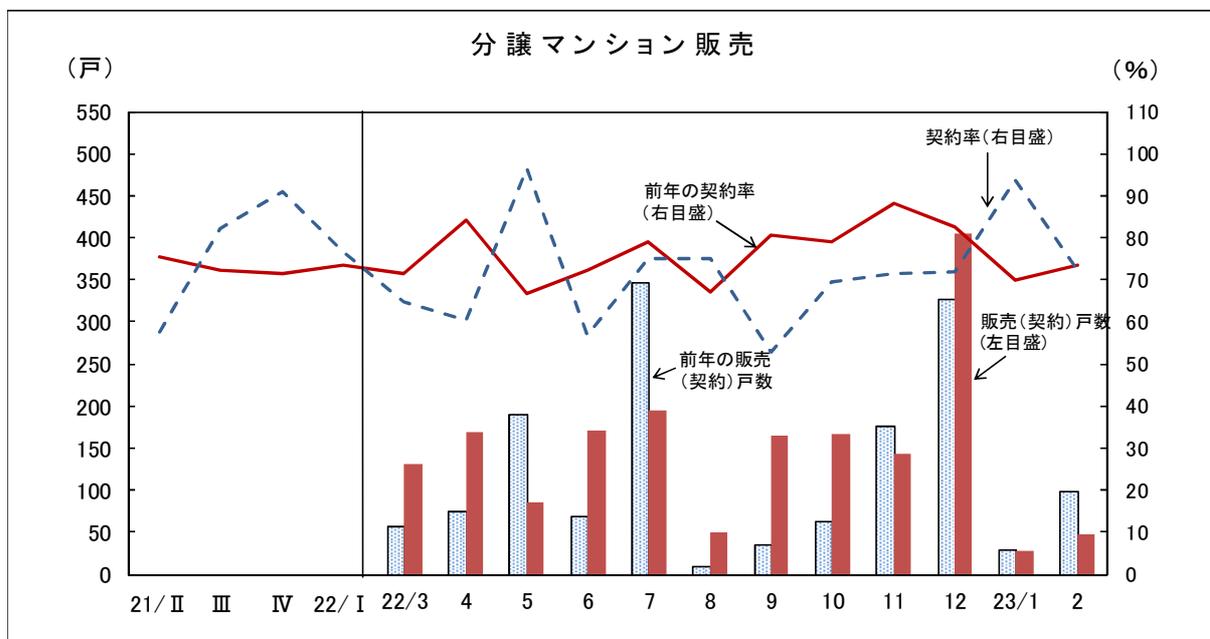


	総数	持家	貸家	分譲住宅	うちマンション
22/4～6	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 21.1	19.4	60.8
7～9	▲ 10.0	▲ 14.5	▲ 10.9	▲ 3.1	▲ 1.0
10～12	▲ 10.2	▲ 11.0	5.3	▲ 26.9	▲ 47.2
22/ 12月	▲ 20.3 (1,042 戸)	▲ 22.0 (301 戸)	▲ 7.7 (455 戸)	▲ 33.4 (285 戸)	▲ 69.7 (69 戸)
23/ 1月	33.0 (1,499 戸)	▲ 15.2 (257 戸)	43.0 (449 戸)	56.1 (793 戸)	76.4 (628 戸)
2月	22.5 (1,236 戸)	12.4 (327 戸)	40.7 (529 戸)	15.5 (373 戸)	41.3 (202 戸)

**分譲マンション販売状況**については、持ち直しの動きに一服感。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、原材料費や工事費、人件費の高騰で分譲価格の上昇の影響により、足元では弱含みで推移している。12月は大幅に前年を上回ったものの、直近の1月～2月は、12月の反動もあり前年を下回った。

契約率については、目安となる70%を超える月が続いている。



**分譲マンション販売状況（京都府）**

	初月販売（契約）		契約率	
	戸数	前年比（%）	（%）	前年比（%ポイント）
22/4～6	565	27.0	75.2	▲0.3
7～9	523	▲3.1	78.0	5.6
10～12	863	9.0	82.9	11.3
22/ 11月	142	▲19.3	88.2	16.7
12月	406	24.2	82.7	10.7
23/ 1月	28	▲3.4	70.0	▲23.5
2月	47	▲52.5	73.4	1.2

#### (4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第120回京銀クォーターリー・サーベイ（2月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、2022年度の実績見込み(回答社数177社)は、前年度比+26.4%と3年ぶりの増額となった。製造業(同+29.2%)は3年ぶり、非製造業(同+17.9%)は2年ぶりの増額となった。

2023年度計画(回答社数130社)については、前年度比▲12.6%と2年ぶりの減額計画となっている。製造業(同▲25.4%)は2年ぶりの減額計画、非製造業(同+11.3%)は2年連続の増額計画となっている。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2021年度実績	2022年度 実績見込み	2023年度計画
全	産 業 ( 177 社 )	▲ 42.7	+26.4	▲ 12.6   130 社
	製 造 業 ( 97 社 )	▲ 34.7	+29.2	▲ 25.4   72 社
	非 製 造 業 ( 80 社 )	▲ 59.2	+17.9	+11.3   58 社
	中 規 模 企 業 ( 49 社 )	▲ 43.4	+50.7	▲ 22.7   32 社
	小 規 模 企 業 ( 128 社 )	▲ 40.9	▲ 11.0	▲ 3.5   98 社
(参考)				
	(大規模企業) ( 8 社 )	+40.9	+20.7	▲ 9.1   3 社

IT投資については、2022年度の実績見込み(回答社数159社)は、前年度比+14.2%の増額となった。製造業(同+96.9%)は増額となった一方、非製造業(同▲48.7%)は減額となった。

2023年度計画(回答社数117社)については、前年度比+28.2%と増額を計画している。製造業(同+7.3%)、非製造業(同+57.3%)ともに増額計画となっている。

《IT投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2021年度実績	2022年度 実績見込み	2023年度計画
全	産 業 ( 159 社 )	▲ 16.9	+14.2	+28.2   117 社
	製 造 業 ( 82 社 )	▲ 25.9	+96.9	+7.3   61 社
	非 製 造 業 ( 77 社 )	+24.3	▲ 48.7	+57.3   56 社
	中 規 模 企 業 ( 44 社 )	▲ 11.8	+99.5	+68.2   29 社
	小 規 模 企 業 ( 115 社 )	▲ 33.6	▲ 62.1	▲ 4.1   88 社
(参考)				
	(大規模企業) ( 7 社 )	+5.1	+106.4	▲ 42.5   3 社

研究開発費については、2022年度の実績見込み(回答社数153社)は、前年度比+6.5%の増額となった。製造業(同+6.5%)、非製造業(同+6.8%)ともに増額となった。

2023年度計画(回答社数117社)については、前年度比+17.4%と増額を計画している。製造業(同+17.4%)、非製造業(同+22.2%)ともに増額計画となっている。

《研究開発費の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2021年度実績	2022年度 実績見込み	2023年度計画
全	産 業 ( 153 社 )	+2.2	+6.5	+17.4   117 社
	製 造 業 ( 81 社 )	+1.9	+6.5	+17.4   62 社
	非 製 造 業 ( 72 社 )	+27.3	+6.8	+22.2   55 社
	中 規 模 企 業 ( 42 社 )	+2.3	+6.2	+17.4   28 社
	小 規 模 企 業 ( 111 社 )	▲ 2.2	+9.5	+17.5   89 社
(参考)				
	(大規模企業) ( 7 社 )	+29.2	▲ 3.3	+44.3   3 社

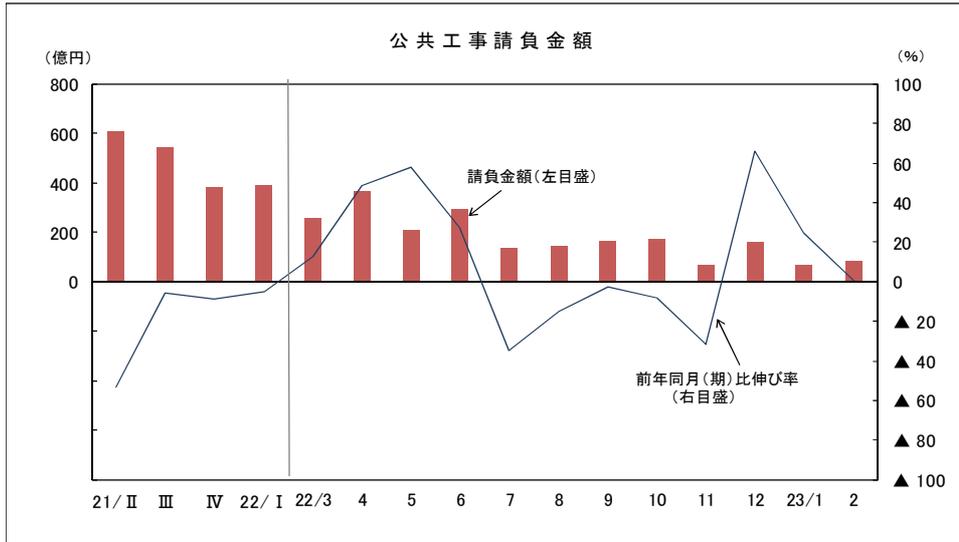
## (5) 公共投資

～このところ底堅く推移している～

**公共工事請負額**は、このところ前年を上回る水準で底堅く推移している。

すなわち、12月は150億円を上回る水準で、1～2月は100億円を下回って推移したものの、前年を上回り底堅く推移している。

なお、発注者別の動向（22/4月～23/2月までの11ヵ月間）でみると、国、京都府からの請負額は前年を下回ったものの、独立行政法人、京都市、その他市町村からの請負額は前年を上回り、全体では前年同期比+11.4%増となっている。



<公共工事請負額（京都府）>

	22/4～6	7～9	10～12	11月	12月	23/1月	2月
請負額(億円)	871	445	400	64	161	64	85
前年同期比(%)	42.5	▲18.4	4.8	▲31.9	66.1	24.7	0.6

<発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減>

(%)

	国	独立行政法人	京都府	京都市	その他市町村	合計
20年度 (20/4～21/3)	0.3	240.4	▲13.1	9.1	1.0	29.4
21年度 (21/4～22/3)	▲1.9	▲69.1	▲7.2	▲8.0	▲15.8	▲28.9
22年度 (22/4～23/2)	▲29.5	67.5	▲10.4	15.8	21.0	11.4

直近3ヵ月の大型請負額

22/12 京都府中・北部地域消防指令センター高機能消防指令システム設置工事	11億6,100万円
22/12 新普通科系高等学校施設新築工事	39億3,000万円

(出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工)

## 2. その他の動向

### (1) 雇用・所得情勢

～有効求人倍率は1倍台で横ばい、所得環境は改善基調～

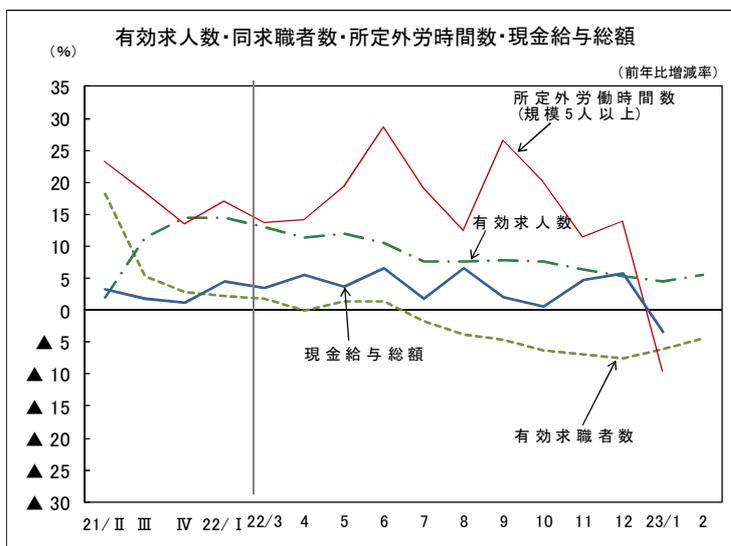
最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、経済活動の正常化が進む中で、サービスなど非製造業を中心に求人数が増加している。ただ、求職者数は減少に転じているものの、依然として高水準にある。所定外労働時間と現金給与総額は改善基調にある。

すなわち、**有効求人人数**は、2021年5月以降22ヵ月連続で前年を上回り、堅調に推移している。一方、**有効求職者数**は、2022年7月から8ヵ月連続で前年を下回っているが、依然として高水準にある。この結果、**有効求人倍率（季調値）**は、24ヵ月連続1倍台でこのところはほぼ横ばいに推移している。

なお、**現金給与総額（事業所規模5人以上）**については2022年1月以降、持ち直しが持続しているものの、直近1月は前年比マイナスとなった。

一方、**所定外労働時間数（同5人以上）**も、2021年4月以降21ヵ月連続で前年を上回り、おおむね2桁増の高水準が続いていたものの、直近1月は前年比マイナスとなった。

以上のように、雇用・所得情勢は政策の下支えもあって改善が進んでいるものの、求職者数の水準は依然高く、先行きへの懸念は残っている。また、経済活動の活発化に伴い、一部業種では、人手不足感が増している。



<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率=%)

	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数	現金給与総額	所定外労働時間数
22/4～6	2.35	1.18	11.2	0.8	5.2	20.7
7～9	2.43	1.22	7.7	▲ 3.5	3.5	19.3
10～12	2.49	1.26	6.5	▲ 7.0	3.7	15.2
22/ 11月	2.42	1.26	6.4	▲ 7.0	4.7	11.5
12月	2.30	1.26	5.4	▲ 7.6	5.8	13.9
23/ 1月	2.74	1.25	4.5	▲ 6.0	▲ 3.3	▲ 9.6
2月	2.43	1.24	5.5	▲ 4.4	...	...

## (2) 企業倒産

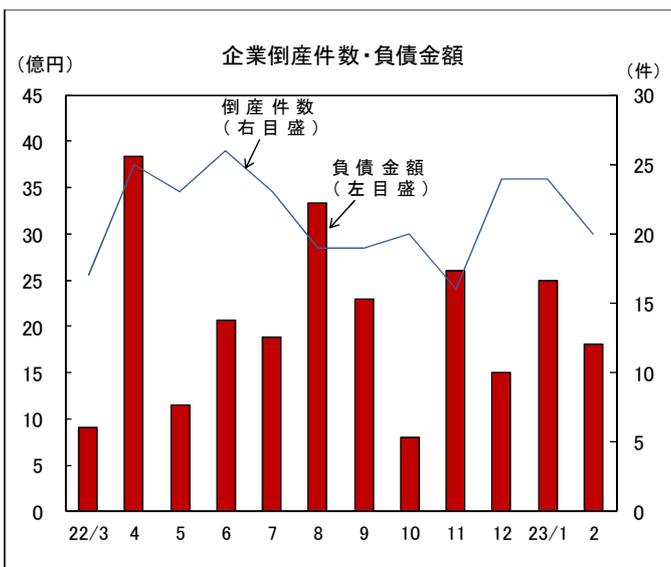
～件数・負債金額ともに、増加傾向にある～

**京都府内の企業倒産（負債総額1千万円以上）**は、件数・金額ともに幾分増加傾向にある。

すなわち、倒産件数は、2022年4月以降は増加基調にあり、12月以降3か月連続で20件以上倒産が発生した。一方、負債額については、基調としては小口傾向が続いているが、直近は負債額が数億円クラスの企業倒産が増加してきている。

業種別では、2022年（1～12月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が112件と、全体（237件）の約5割（47.3%）を占め、次いで建設業53件（22.4%）、製造業25件（10.5%）、卸売業24件（10.1%）となっている。

経済活動正常化の機運が高まる中、実質無利子無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）返済の本格化に加えて、物価高や人手不足感の高まり等により、企業倒産の増勢傾向がさらに強くなるのか、今後の動向が注視される。



### <企業倒産の推移>

	件数		負債額		
		前年同期(月)比%	大型倒産 (うち和装)	(億円)	前年同期(月)比%
22/ 1～3	42	▲ 19.2	2 (0)	121	115.2
4～6	74	60.9	1 (0)	71	75.3
7～9	61	8.9	2 (0)	76	132.6
10～12	60	30.4	1 (0)	50	175.8
22/ 12月	24	71.4	0 (0)	15	71.1
1月	24	84.6	0 (0)	25	57.0
2月	20	66.7	0 (0)	18	▲81.5

### Ⅲ. 産業動向

#### 1. 企業の生産活動等

～業種によるばらつきがあるが、全体としては緩やかに持ち直している～

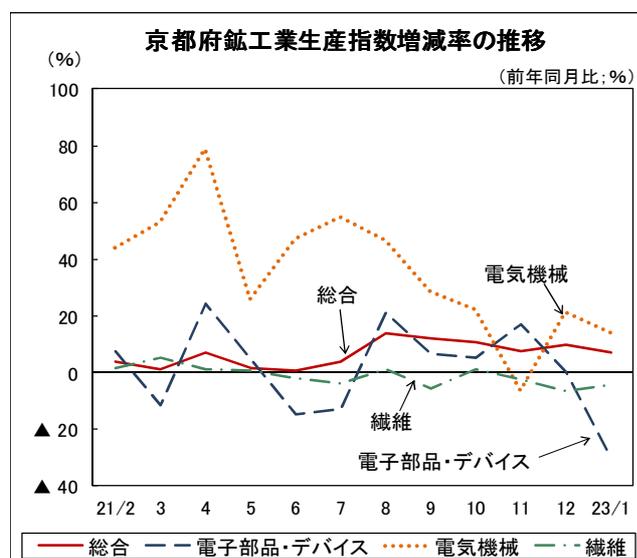
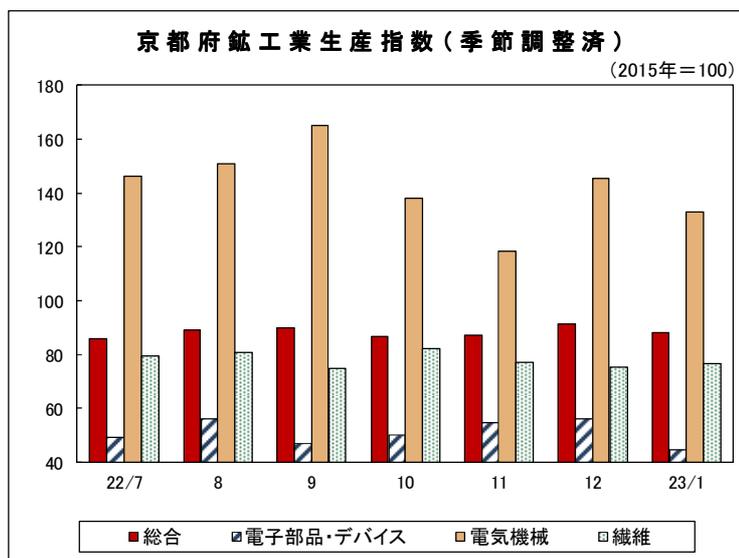
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、12 ヶ月連続前年比プラスとなり、原材料価格の高騰や供給制約の長期化などの影響を受けてはいるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

<京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率> (%)

	22/ 4～6	7～9	10～12	22/10月	11月	12月	23/1月
総合	(85.9) 3.0	(88.2) 9.7	(88.5) 9.3	(86.5) 10.6	(87.3) 7.6	(91.5) 10.0	(88.2) 7.3
うち生産用機械工業	4.1	37.4	25.1	33.6	14.2	27.7	28.5
うち業務用機械工業	3.5	▲2.2	22.8	7.5	28.2	31.2	41.7
うち電子部品・デバイス	3.9	4.5	7.6	5.5	17.0	0.4	▲29.9
うち電気機械工業	51.5	42.0	11.3	22.3	▲6.5	21.3	14.3
うち繊維工業	0.0	▲2.7	▲2.4	1.2	▲2.3	▲6.3	▲4.2

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・機械工業では、電子部品・デバイスが、海外景気の減速等により10～1月は50前後で推移し、弱めの動きは続いている。生産用機械は、10月以降80前後の水準を維持し、前年比大幅なプラス基調で推移しており、回復している。業務用機械についても、11～1月にかけて130前後の水準で好調に推移している。電気機械は、やや回復のペースは鈍化したものの、前年比大幅な2桁増ペースで回復が続いている。
- ・機械工業以外では、食料品・たばこ（1月；80.8）、プラスチック製品（同106.7）や化学（同112.4）は堅調に推移している。
- ・一方、繊維工業は、11月以降前年比マイナスが続いており、依然として低水準で推移している。



## (1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「電子部品・デバイスは、自動車向けが堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けを中心に、全体として弱めの動きとなっている。」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「緩やかに増加している」とし、全体的に「海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2023 年 3 月 14 日発表「管内金融経済概況」より)

## (2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、減産調整が続く中、一進一退で推移しているが、依然として低調な動きが続いている。

丹後産地(ちりめん)は、一進一退で推移しており、水準としてはコロナ前の 2019 年比 3~4 割減が続いている。

一方、西陣産地(帯地)は、出荷数量ベースで、マイナス基調が続いていたが、直近 2023 年 1 月は 9 か月ぶりに前年比プラスとなった。出荷金額ベースでは一進一退の動きが続いている。

<和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高> (前年同月(期)比増減；%)

	丹後産地 ちりめん生産量	西陣帯地	
		出荷数量	出荷金額
22/4~6	4.5	▲ 5.2	1.0
7~9	5.8	▲ 8.2	4.2
10~12	▲2.0	▲16.1	▲6.4
22/ 11 月	1.3	▲10.5	5.4
12 月	▲5.5	▲8.6	▲18.2
23/ 1 月	▲9.1	10.5	4.1
2 月	1.1	...	...

## 2. 京都の企業経営者の景況感

**全産業DIは、9ポイントの悪化で、10四半期ぶりにマイナス幅が拡大。  
製造業は2四半期連続の悪化、非製造業は4四半期ぶりに悪化となり、  
京都経済全体としては足踏み状態となっている。**

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ '23年2月調査)の結果をみると、以下の通りである。

- 業況判断DI値は、前回11月調査(▲13)から9ポイント悪化の▲22となった。18四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となり、足元では10四半期ぶりに悪化している。製造業が9ポイントの悪化(2四半期連続悪化)、非製造業では8ポイントの悪化(4四半期ぶり悪化)となった。
- 業種別にみると、**製造業(▲20→▲29)**は9ポイントの悪化で、2四半期連続の悪化となった。個別業種をみると、食料品(▲33→▲27)でマイナス幅を縮小したものの、化学(▲11→▲44)、紙加工・印刷(▲13→▲25)などがマイナス幅を拡大し、金属製品(±0→▲21)、プラスチック製品(+50→▲13)はマイナス水準へ転じた。機械業種(▲22→▲25)は、4四半期連続で後退した。電気機械(▲8→+4)はマイナス水準からプラス水準に持ち直し、輸送機械(▲50→▲50)は横ばいで推移した一方、一般機械(▲21→▲35)、精密機械(▲36→▲46)はマイナス幅が拡大した。  
**非製造業(▲7→▲15)**は8ポイントの悪化で、4四半期ぶりに悪化となった。個別業種をみると、機械器具卸(+25→+45)でプラス幅が拡大し、小売業(▲29→▲13)がマイナス幅を改善した一方、運輸・倉庫業(±0→▲36)で中立水準からマイナス水準に転じ、和装繊維卸(▲50→▲83)、食料品卸(▲17→▲43)などはマイナス幅が拡大した。
- 項目別DIでは、受注・需要(▲10→▲21)は大幅に悪化する中、価格転嫁の動きは十分とはいえ、仕入価格(+80→+74)の上昇幅が大幅な(「上昇」超)水準に対して、販売価格(+32→+29)は低位で推移している。また、売上高(▲14→▲24)は大幅に悪化し、収益判断(▲22→▲27)も悪化した。

雇用(▲32→▲30)では、全体では10四半期連続マイナス(「不足」超)水準と人手不足が続いており、製造業(▲32→▲25)はマイナス幅が縮小した一方、非製造業(▲33→▲35)はマイナス幅が拡大した。

金融機関借入(▲4→▲1)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+8→+6)は10四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。

- 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲18で4ポイントの改善を予想している。

### ◎業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)

	(社数)	2022年			2023年	
		5月	8月	11月	2月 (前回予想)	5月(予想)
全産業	368	▲22	▲18	▲13	▲22 (▲12)	▲18
製造業	189	▲19	▲17	▲20	▲29 (▲14)	▲22
非製造業	179	▲24	▲19	▲7	▲15 (▲9)	▲15
大規模企業	10	0	▲29	▲20	▲50 (▲30)	▲30
中規模企業	84	▲15	▲10	▲5	▲17 (▲11)	▲21
小規模企業	274	▲25	▲20	▲16	▲22 (▲12)	▲17

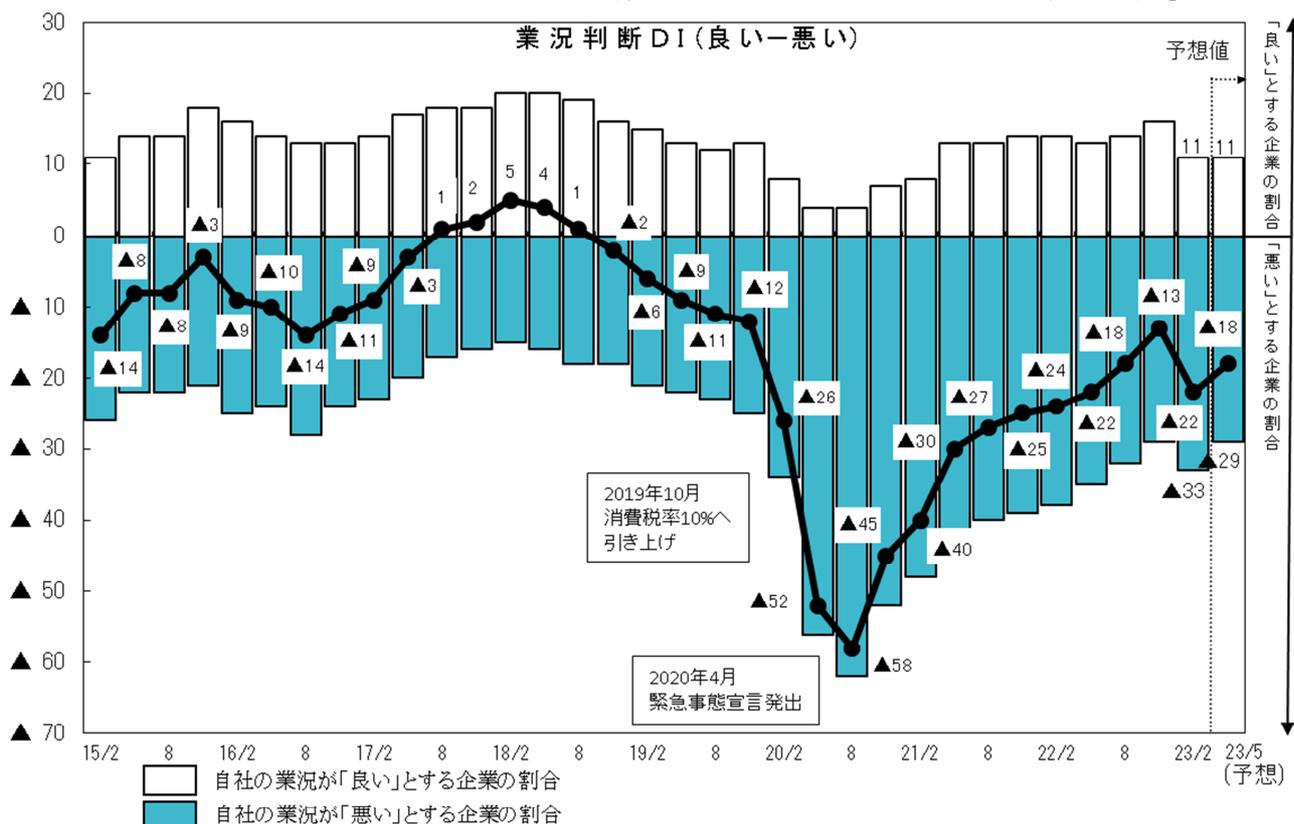
○ 以上のように、前回調査に続いて人流が回復する中、観光関連などは堅調に推移する一方で、製造業は部品や資材の不足・高騰の継続、エネルギー価格の上昇などの影響が続き、京都経済全体としてはこれまでの回復基調が一服している。

足元で世界経済の後退が懸念される中、一段の価格転嫁や雇用・賃金を含めた経営課題を乗り越え、再び回復基調へつなげられるのか、京都企業の動向は一段と注目されることとなる。

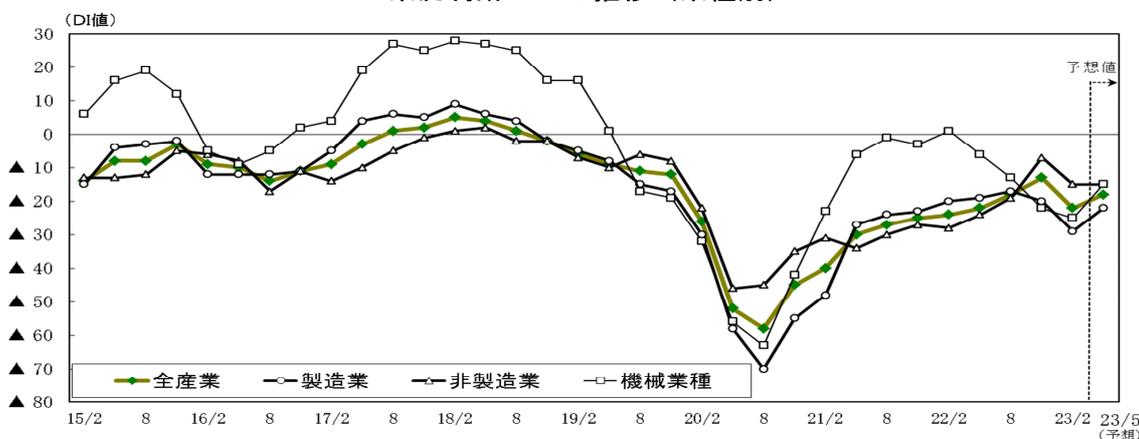
### 京都企業の業況判断DI推移

(「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)

「第120回京銀クォーター・サーベイ(2月調査結果)」より



### 業況判断DIの推移(業種別)



### 3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第120回京銀クォーターリー・サーベイ（2月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数の中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、**売上高**については、2022年度の実績見込み（回答社数248社）は、前年度比+8.1%と2年連続の増収となった。製造業（同+8.6%）、非製造業（同+7.8%）ともに2年連続の増収となった。

2023年度計画（回答社数169社）については、前年度比+2.2%と3年連続の増収を計画している。製造業（同+8.7%）は3年連続の増収計画となっている一方、非製造業（同▲0.7%）は3年ぶりの減収計画となっている。

一方、**経常利益**では、2022年度の実績見込み（回答社数230社）は、前年度比+13.6%と3年連続の増益となった。製造業（同+6.5%）は3年連続、非製造業（同+23.6%）は2年連続の増益となった。

2023年度計画（回答社数155社）については、前年度比▲7.2%と4年ぶりの減益を計画している。製造業（同+19.3%）は4年連続の増益計画となっている一方、非製造業（同▲24.3%）は3年ぶりの減益計画となっている。

《売上高の動き》	2021年度実績	2022年度 実績見込み	（前年度比増減率：%）	
			2023年度計画	
全産業（248社）	+8.0	+8.1	+2.2	169社
製造業（129社）	+5.4	+8.6	+8.7	83社
非製造業（119社）	+9.6	+7.8	▲0.7	86社
中規模企業（65社）	+10.0	+9.6	+2.4	38社
小規模企業（183社）	+3.0	+4.0	+1.9	131社
（参考）				
（大規模企業）（8社）	+13.6	▲2.7	+5.4	4社

《経常利益の動き》	2021年度実績	2022年度 実績見込み	（前年度比増減率：%）	
			2023年度計画	
全産業（230社）	+36.0	+13.6	▲7.2	155社
製造業（121社）	+40.8	+6.5	+19.3	77社
非製造業（109社）	+29.8	+23.6	▲24.3	78社
中規模企業（59社）	+39.6	+9.2	▲5.8	35社
小規模企業（171社）	+25.9	+27.8	▲9.4	120社
（参考）				
（大規模企業）（8社）	+74.8	▲23.3	+22.1	4社

#### IV. 京都の主要経済指標

項目 年 期 月	個 人 消 費 関 連							
	百貨店売上高 (京都市内4百貨店)		スーパー売上高 (京都府内73か店)		コンビニエンスストア 売上高(府内1,055店)		家電大型専門店売上高 (京都府内54か店)	
	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)	前年比%
2013	241,491	▲ 0.1	258,693	▲ 1.5	...	...	...	...
14	243,390	0.8	263,602	0.8	...	...	98,742	...
15	237,270	1.1	265,217	▲ 1.9	...	...	95,162	▲ 3.6
16	232,279	▲ 2.1	257,809	▲ 0.6	208,489	...	90,816	▲ 4.6
17	238,591	2.7	252,679	▲ 0.0	213,264	2.3	93,935	3.4
18	237,990	▲ 0.3	249,038	▲ 0.9	218,364	2.4	94,609	0.7
19	242,265	1.8	242,774	▲ 1.5	224,602	2.9	95,935	1.4
20	175,620	▲ 27.5	247,248	▲ 1.8	208,320	▲ 7.2	93,983	▲ 2.0
21	186,651	6.3	248,042	▲ 1.2	211,605	1.7	95,547	1.7
22	217,215	16.4	252,507	1.8	220,406	4.2	97,171	1.7
21/7~9	42,970	▲ 3.1	62,204	▲ 0.3	54,072	2.3	24,370	▲ 3.7
10~12	61,778	7.7	63,942	▲ 1.3	57,764	5.0	24,808	0.9
22/1~3	47,779	7.0	61,844	0.5	51,264	5.1	25,467	5.7
4~6	50,908	36.6	61,966	1.5	54,807	7.5	22,409	0.6
7~9	50,743	18.1	62,263	0.1	56,645	4.8	24,043	▲ 1.3
10~12	67,785	9.7	66,378	3.8	57,690	▲ 0.1	25,252	1.8
22/3	18,210	2.3	20,428	1.2	18,000	3.7	9,714	8.5
4	15,942	24.6	20,763	0.6	18,462	8.9	7,267	2.5
5	17,279	93.0	20,703	2.8	18,183	7.5	7,297	3.3
6	17,687	14.0	20,556	1.5	18,162	6.2	7,845	▲ 3.3
7	18,605	8.3	20,923	0.5	19,381	4.8	8,563	▲ 10.1
8	15,147	23.6	21,332	▲ 0.3	19,002	6.0	7,467	1.1
9	16,991	25.6	20,008	0.2	18,262	3.5	8,013	7.4
10	18,918	13.5	20,913	2.8	18,981	7.2	7,464	4.4
11	21,060	6.4	21,209	3.6	18,789	6.7	7,466	▲ 0.6
12	27,807	9.9	24,256	4.6	19,920	▲ 11.2	10,322	1.7
23/1	19,140	18.5	22,465	2.1	18,035	1.1	8,510	▲ 0.7
2	16,563	23.4	19,620	0.5	16,645	7.9	7,322	2.0

(注)百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。

2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。

2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。

コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

項目 年月	個人消費関連					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負額	
	乗用車(除軽) 販売台数		観光関連(京都市内16ホテル)			戸数(戸)	前年比%	(億 円)	前年比%
	(台)	前年比%	客室稼働率		宿泊者数				
			(%)	前年比 %ポイント		前年比%			
2013	52,713	▲ 4.2	85.1	1.5	3.2	18,812	22.1	2,132	10.2
14	53,103	0.7	86.3	1.2	3.9	17,600	▲ 6.4	2,269	6.4
15	51,824	▲ 2.4	87.2	0.9	3.7	17,644	0.3	1,848	▲ 18.6
16	52,674	1.6	87.1	▲ 0.1	1.3	17,017	▲ 3.6	2,075	12.3
17	55,518	5.4	88.3	1.2	7.1	14,790	▲ 13.1	1,766	▲ 14.9
18	55,083	▲ 0.8	86.2	▲ 2.1	▲ 1.6	14,704	▲ 0.6	1,991	12.7
19	54,156	▲ 1.7	85.4	▲ 0.8	▲ 6.6	15,600	6.1	2,124	6.7
20	47,939	▲ 11.5	34.4	▲ 51.1	▲ 62.5	15,592	▲ 0.1	2,645	24.5
21	46,214	▲ 3.6	26.0	▲ 8.4	▲ 24.7	16,286	4.5	1,955	▲ 26.1
22	42,619	▲ 7.8	48.4	22.4	98.5	15,416	▲ 5.3	2,111	8.0
22/7~9	10,718	▲ 11.1	22.6	▲ 2.2	▲ 13.1	4,646	13.1	546	▲ 5.7
10~12	10,119	▲ 18.8	48.6	▲ 1.0	0.8	3,841	▲ 11.4	382	▲ 9.0
22/1~3	12,492	▲ 15.5	28.2	10.3	73.3	3,582	9.7	394	▲ 5.1
4~6	8,743	▲ 17.4	44.8	31.8	282.3	4,203	▲ 7.3	871	42.5
7~9	10,567	▲ 1.4	45.7	23.1	120.9	4,183	▲ 10.0	445	▲ 18.4
10~12	10,817	6.9	73.3	24.6	55.7	3,448	▲ 10.2	400	4.8
22/3	5,403	▲ 12.0	34.8	8.9	48.5	1,446	20.9	257	12.6
4	2,972	▲ 18.6	39.2	22.9	156.2	1,625	▲ 9.6	369	48.7
5	2,624	▲ 17.3	47.1	38.0	498.5	1,189	▲ 11.1	207	58.2
6	3,147	▲ 16.4	48.1	34.4	292.3	1,389	▲ 0.6	295	27.0
7	3,626	▲ 9.0	42.0	17.5	81.6	1,392	▲ 17.2	133	▲ 34.7
8	2,809	▲ 17.3	44.1	22.7	125.1	1,522	19.7	146	▲ 14.9
9	4,132	23.8	51.1	29.3	166.8	1,269	▲ 25.1	166	▲ 2.6
10	3,559	20.5	65.7	30.2	97.1	1,339	▲ 2.0	174	▲ 8.3
11	3,730	4.2	81.7	24.5	46.6	1,067	▲ 8.6	64	▲ 31.9
12	3,528	▲ 1.6	72.6	19.3	40.2	1,042	▲ 20.3	161	66.1
23/1	4,097	13.1	46.5	18.8	79.0	1,499	33.0	64	24.7
2	4,493	29.6	53.9	32.0	166.7	1,236	22.5	85	0.6

(注) ホテル稼働率・宿泊者数は、2011年1月以降は14ホテルベース。

2013年1月以降は13ホテルベース。2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。

2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。

2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

項目 年 期 月	雇 用 関 連		企 業 倒 産			鋳 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済)			
	有 効 求 人 倍 率	現 金 給 与 総 額	件 数	負 債 額		総 合		(電 子 部 品・ デ バ イ ス)	(電 気 機 械)
				( 億 円 )	前 年 比 %	2015 年 =100	前 年 比 %		
	( 倍 )	前 年 比 %	( 件 )	( 億 円 )	前 年 比 %	2015 年 =100	前 年 比 %	前 年 比 %	
2013	0.81	…	376	531	20.0	91.4	▲ 8.0	30.4	▲ 49.2
14	0.94	…	306	494	▲ 6.8	98.1	7.3	8.8	22.3
15	1.06	…	230	279	▲ 43.5	100.1	2.0	▲ 22.7	22.4
16	1.20	…	227	417	49.1	98.4	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 25.6
17	1.35	…	240	167	▲ 59.8	96.4	▲ 2.2	9.0	▲ 9.0
18	1.53	…	271	223	33.0	98.0	1.7	▲ 6.6	6.4
19	1.59	…	240	148	▲ 33.3	90.6	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 6.5
20	1.19	…	253	156	4.9	79.9	▲ 11.5	▲ 0.5	19.9
21	1.07	…	200	147	▲ 5.4	82.2	2.8	22.8	▲ 27.4
22	1.19	…	237	317	115.6	86.9	5.8	34.7	0.3
21/7~9	1.11	1.8	56	33	28.7	80.1	7.3	29.0	▲ 29.4
10~12	1.08	1.1	46	18	▲ 72.1	80.7	▲ 6.2	38.0	▲ 57.2
22/1~3	1.12	4.5	42	121	115.2	85.1	1.1	42.4	▲ 11.5
4~6	1.18	5.2	74	71	75.3	85.9	3.0	51.5	3.9
7~9	1.22	3.5	61	76	132.6	88.2	9.7	42.0	4.5
10~12	1.26	3.7	60	50	175.8	88.5	9.3	11.3	7.6
22/3	1.12	3.5	17	9	▲ 64.5	86.4	1.2	52.9	▲ 11.4
4	1.16	5.5	25	38	486.0	92.2	6.9	79.0	24.5
5	1.17	3.7	23	12	▲ 29.2	80.5	1.5	25.8	4.9
6	1.20	6.5	26	21	18.5	85.1	0.6	47.3	▲ 14.7
7	1.21	1.8	23	19	148.2	85.6	3.9	55.0	▲ 12.9
8	1.23	6.5	19	33	222.3	88.9	13.9	46.6	21.0
9	1.23	2.1	19	23	60.6	90.0	12.0	28.5	6.8
10	1.25	0.5	20	8	193.7	86.5	10.6	22.3	5.5
11	1.26	4.7	16	26	314.1	87.3	7.5	▲ 6.5	17.0
12	1.26	5.8	24	15	71.1	91.5	10.0	21.3	0.4
23/1	1.25	▲ 3.3	24	25	57.0	88.2	7.3	14.3	▲ 29.9
2	1.24	…	20	18	▲ 81.5	…	…	…	…

(注)現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。  
(注)鋳工業生産指数は2012年までは2010年基準。

項目 年 期 月	丹後白生地 生 産 高		西 陣 帯 地 出 荷 数 量 ・ 金 額			
	<数量ベース>		<数量ベース>		<金額ベース>	
	(千反)	前年比%	(千本)	前年比%	(百万円)	前年比%
2013	433	▲ 4.0	636	▲ 1.4	16,264	2.9
14	400	▲ 7.6	601	▲ 5.6	15,922	▲ 2.1
15	351	▲ 12.2	526	▲ 12.4	14,013	▲ 12.0
16	310	▲ 11.7	488	▲ 7.3	13,254	▲ 5.4
17	294	▲ 5.1	478	▲ 2.2	13,128	▲ 1.0
18	282	▲ 4.2	427	▲ 10.6	12,230	▲ 6.8
19	253	▲ 10.2	380	▲ 11.0	11,108	▲ 9.2
20	154	▲ 39.1	260	▲ 31.5	8,100	▲ 27.1
21	154	▲ 0.5	304	16.6	8,266	2.1
22	159	3.5	282	▲ 5.6	8,008	▲ 3.4
21/7～9	38	48.9	73	32.3	1,824	▲ 4.7
10～12	43	29.3	82	12.7	2,256	▲ 4.7
22/1～3	36	6.8	69	1.2	1,913	▲ 7.6
4～6	41	4.5	75	▲ 5.2	2,123	1.0
7～9	40	5.8	67	▲ 8.2	1,901	4.2
10～12	42	▲ 2.0	69	▲ 16.1	2,111	▲ 6.4
22/3	12	7.4	25	▲ 6.2	717	▲ 15.0
4	15	4.8	27	1.3	743	0.2
5	11	▲ 3.3	22	▲ 10.5	645	9.5
6	15	10.9	26	▲ 9.6	735	▲ 6.0
7	15	▲ 0.9	22	▲ 8.7	617	17.8
8	12	18.9	21	▲ 13.7	590	▲ 10.3
9	14	3.3	24	▲ 1.7	694	8.6
10	15	▲ 1.7	23	▲ 11.1	669	▲ 8.1
11	14	1.3	24	▲ 10.5	744	5.4
12	14	▲ 5.5	22	▲ 8.6	697	▲ 18.2
23/1	9	▲ 9.1	25	10.5	616	4.1
2	13	1.1	...	...	...	...